

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～マドゥロ大統領 選挙結果受入宣言～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～野党系 CNE 役員 CNE 代表を告発～

..... 2p

(3) 外国の動き

～G7 ベネズエラ大統領選の声明発表～

..... 3p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6p

2. PDV Holdings (CITGO) 競売

与野党の怠慢が原因

..... 7p

債券指標の動き

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 13p

カントリーリスク分析



(写真) イタリア G7

“6月14日 共同声明の中でベネズエラ問題について言及”

一週間のまとめ (2024年6月9日～6月15日)

(1) 与党陣営の動き ～マドゥロ大統領 選挙結果受入宣言～

6月11日 マドゥロ大統領は「大統領選の結果を受け入れることを約束する合意書にサインをする用意が出来ている」と宣言。

また、「全ての候補者が CNE の発表を認めることになる」と述べており、7月28日の大統領選に参加する全ての候補者は、この合意書に署名するとの見解を暗に示した。

ただし、「野党統一連合 (MUD)」からの推薦で大統領選に出馬しているエドムンド・ゴンサレス候補は、記者から合意書にサインするのかを聞かれると

「何のためにサインする必要があるのか？バルバドス合意を先に破ったのは政府だ」と回答。

合意書にサインしない意向を示している。

POINT

選挙結果を受け入れる

趣旨の合意書

大統領選に出馬する候

補者は全員サインが必

要？

デルピノ CNE 役員

アモロソ CNE 代表の

規則違反を訴え。

アモロソ代表は、役員

会を開催することな

く、選挙に関する重大

な決定を行っている。

筆者が最も懸念しているのは、ゴンサレス候補が合意書にサインをしないことで、大統領選の出馬権が停止されることである。

実際に過去に似たような前例がある。

2017年10月に全国州知事選が行われた。その際にスリア州知事選で野党候補であるファン・パブロ・グアニパ氏（第一正義党（PJ）所属）が当選した。

しかし、「州知事に就任するに当たり制憲議会に宣誓しなければいけない」との規則を設け、宣誓を拒んだグアニパ氏はスリア州知事の当選権を奪われた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.49」](#) [「No.50」](#) [「No.51」](#)）。

州知事選の事例と同じように、マドゥロ政権側が「選挙結果の受け入れを認めない候補者は選挙に参加できない」と言い出す可能性は否定できない。

(2) 野党陣営の動き ～野党系 CNE 役員 CNE 代表を告発～

6月12日 「選挙管理委員会（CNE）」の役員を務めているカルロス・デルピノ氏は、同組織のエルビス・アモロソ代表の規則違反を告発した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1076」](#)）。

CNE 役員は5名で構成されており、うち3名は与党系役員、2名は野党系役員。カルロス・デルピノ氏は「行動民主党（AD）」の元党员であり、野党系役員の1人である。

デルピノ氏曰く、「アモロソ代表は、CNE 役員会を開催し決定すべき事案であるにも関わらず、役員会を開くことなく、独断で決定している」という。

デルピノ氏によると、最後にアモロソ代表が役員会を開催したのは3月26日で、当時の議題は、「野党統一連合（MUD）と新時代党（UNT）を政党として認識し、両政党から大統領選の候補者擁立を認めるかどうか」だったという。

その後、アモロソ代表は EU 選挙監視団への大統領選招待を撤回したが、本件について役員会を召集することなく、決定したと訴えた。

POINT

CNE 役員会での決定は多数決で決まる。

デルピノ氏自身も認めているところだが、与党系役員3名、野党系役員2名という人数の都合で最終的に与党側の意向が反映されてしまう。しかし、本来あるべきプロセスを無視することは規定違反であり、デルピノ氏はCNE役員として自身の投票権を行使する権利があると主張。アモロン代表の一連の対応を批判した。

デルピノ役員の告発を受けて、野党はデルピノ役員と協議を行ったようだが、野党側は具体的なアクションは起こしていない。

野党が抱えているジレンマの1つに「CNEを批判し過ぎると、投票率が下がる」という問題がある。

大統領選を取り仕切るCNEを批判することは、選挙の信頼性に疑問を投げかける行為であり、選挙ボイコットを誘発する。もちろんその結果CNEに対する信頼を失うのは野党支持者のため、選挙に参加しなくなるのも野党支持者である。

CNEの運営を批判することは、野党自身の首を絞めることになり、マドゥロ大統領に塩を送るような行為であるとの認識があり、野党としてはこの問題を大々的に扱えない側面はあるのかもしれない。

(3) 外国の動き ~G7 ベネズエラ大統領選の声明発表~

6月14日 イタリアで開催されたG7サミットの首脳宣言が採択された。

ウクライナ支援・中国へのけん制などがメインテーマだったようだが、ベネズエラ問題についても声明を出している。

「我々はベネズエラの人道・経済・政治危機と2023年に交わしたバルバドス合意が実行されていない現状について強く懸念している」

「特に選挙プロセスの中での反対派の権利とEU選挙監視団の招待取り消しについて懸念している」

「我々はベネズエラに対して、選挙監視団の受け入れとバルバドス合意に準じた競争性のある信頼できる大統領選の実施を求める」

野党 現在のところア

モロン代表の職権乱用

問題を大々的に批判せ

ず。

G7サミット ベネズ

エラ問題に関して声明

を発表。

POINT

**自由で公平な大統領選
の実施を要求。**

「同時に反対派のメンバーに対する嫌がらせを停止し、政治犯を即座に解放することを求める」

「同時にガイアナとベネズエラのエセキボ地域に関する領土問題についても注意深く見守っており、ベネズエラが地域の安定を揺るがすイニシアティブをとっているにも関わらず、両者が対話を維持するために地域が努力していることに満足している」

「この問題は、国際法に則り、平和的に解決されなければならない」と表明した。

**マドゥロ政権による野
党への迫害を批判。**

マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、G7の声明を歓迎。

「民主主義的で自由で公平な選挙への支持を表明したことに感謝の意を表明する」「全世界はこの求めに準じて人権の尊重と政治犯の解放と反対派への迫害を停止するよう求めなければいけない」と主張。

**EU 選挙監視団への招
待撤回に懸念を表明。**

一方、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は

「今回のG7の声明は、退廃した帝国主義国が発した声明の中で最も稚拙で滑稽なリーダーシップである」「自国民から拒絶された彼らは、植民地主義の慣行に準じて問題の矛先を変えるため、自分たちに関係のない問題に干渉している」と反論している。

政治犯の解放を要求。

G7は、米国・カナダ・ドイツ・フランス・イタリア・英国・日本の7カ国のことであり、今回のG7の声明は日本政府のスタンスの表明でもある。

**ガイアナ問題について
マドゥロ政権に対して
自制と対話による解決
を要求。**

(4) 今週、来週の主なイベント

6月第1週目から全国の刑務所や収容所にて、劣悪な環境の改善を求める抗議デモが起きている。

ベネズエラの刑務所収容人数は収容能力を大きく超えており、寝るスペースも満身に確保することが出来ない人も多いという。また、食事も少なく、衛生的にも問題を抱えている。

抗議行動の拡大を受けて、マドゥロ大統領は刑務サービス相を交代（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1075](#)」）。Celsa Bautista 氏（副総督）に代わり、新たに Julio Garcia Zerpa 国会議員を刑務サービス相に任命した。現在 Julio Garcia Zerpa 新刑務サービス相は問題の収束に尽力しており、デモ行動は収束しそうな気配がみられる。

表： 6月9日～6月15日に起きた主なイベント

日付		内容	
6月	9日	日	刑務所・収容所での抗議デモが拡大
	10日	月	刑務サービス相が交代
	11日	火	PDV Holdings競売 応札期限 特段のニュース無し
	12日	水	デルピノCNE役員 アモロソ代表の規則違反を告発
	13日	木	
	14日	金	
	15日	土	

表： 6月16日～6月23日に予定されている主なイベント

日付		内容	
6月	16日	日	CNE 大統領選の模擬選挙を実施？
	17日	月	
	18日	火	
	19日	水	
	20日	木	
	21日	金	
	22日	土	
	23日	日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（6月14日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,353.5	3,848.5
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,440.9	3,935.9
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	918.0	2,518.0
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,170.0	3,170.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,295.0	3,295.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	490.0	1,490.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	630.0	2,130.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	914.1	2,414.1
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,262.4	7,462.4
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	265.7	565.7
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	666.0	1,418.0
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,486.3	5,486.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,405.0	6,405.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	568.8	1,818.8
グレースピリオド満了未払					31,092	20,156.7	51,248.7
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	1,890	6,390.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,100	7,100.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,508	3,902.2
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,048	5,047.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,129	4,128.8
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,024	2,523.8
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,260	4,260.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,002	2,685.7
グレースピリオド満了未払					27,078	14,446.3	41,524.1
	電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	359.1	1,009.1
グレースピリオド満了未払					650.0	359.1	1,009.1
合計					58,820	34,962	93,782

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. PDV Holdings (CITGO) 競売 与野党の怠慢が原因

6月11日は、CITGOの100%持ち株会社である「PDV Holdings」の第2回目の競売応札期日だった。

現在、この競売を取り仕切る米国デラウェア州裁判所が落札者の選定作業を進めており、特に変更が無ければ7月15日に落札者が決まる予定となっている。

この競売に関する現状のまとめは「[カントリーリスク・レポート No.356](#)」を参照されたい。

CITGOはベネズエラ産原油の安定的な輸出先であり、米国へのベネズエラ原油の輸出窓口でもある。

また、ベネズエラ国内の製油所の稼働率が低下しているため、CITGOに送られたベネズエラ産原油の一部は、CITGOの製油所で精製された後にベネズエラに再輸出され、燃料不足を補っていた(2019年にCITGOの経営権が野党側に移ったため、現在はCITGOとの原油取引は停止している)。

CITGOはベネズエラの国家安全保障の観点から極めて重要な資産であり、CITGOを失うことはベネズエラにとって大きな痛手となるだろう。

この大失態に至った経緯と原因はどのようなものだったのだろうか？

ベネズエラ人国際弁護士のカルロス・ラミレス氏は、与野党の問題対応を含め、訴訟を巡る与野党政府関係者および訴訟相手の駆け引きを語っている。

この内容は一般的なメディアで報じられる話ではなく、非常に興味深い内容になっているため、以下にて紹介したい。

結論から言うと、「PDV Holdings」が競売にまで至った理由は、ベネズエラ与野党の著しい機能不全と職務怠慢にあると指摘している。

PDV Holdings(CITGO)
の100%持株会社)
の競売 7月15日に
落札者が決まる予定。

国際専門家 今回の競
売に至る経緯と与野党
の対応を説明。

POINT

故チャベス政権 外国
企業を強制的に資源事
業から排除。

ICSID で複数の接収裁
判を抱えることにな
る。

(1) 全ての発端は故チャベス政権が行った接収

最初に今回の訴訟の起源から説明したい。

PDV Holdings 株式の競売を通じて債権回収が許可されているのは現時点で18社（請求件数は26件）。総額は約220億ドルとなっているが、このほとんどは故チャベス政権が行った外国企業の接収賠償金である。

当時、チャベス政権は「外国企業が不当にベネズエラの富を搾取している」と主張。資源ナショナリズム（“国の資源は政府が管理すべき”との思想）を掲げて、ベネズエラ国内で資源関連事業を行う外国企業の経営権を強制的に奪っていた。

例えば、カナダの金開発会社「Crystallex」は、2002年にチャベス政権とボリバル州にある金鉱山「Las Cristinas」の開発契約を交わし、ベネズエラで開発を進めていたが、2008年にチャベス大統領が接収を発表。「Crystallex」は強制的に同事業から排除された。

2002年にチャベス政権と Crystallex が交わした開発契約には「問題が起きた場合には、国際紛争解決センター（ICSID）にて争う」と明記されていた。なお、ICSID は、世界銀行の裁判所で、国家と外国投資家との訴訟を担う組織である。Crystallex は、この文言に従い2011年に ICSID に対して接収の訴訟を起こした。

他にも同様の経緯から「Gold Reserve」「ConocoPhillips」など多くの企業がベネズエラ政府に対して訴訟を起こした。

(2) 憲法上、問題を抱える財務管理総長のステータス

ICSID での裁判は基本的に原告（訴えた側＝投資家）と被告（訴えられた側＝ベネズエラ政府）がお互いに代表弁護士を任命し、その弁護士を介して裁判が行われる。

ベネズエラ憲法第247条によると、ベネズエラ政府への訴訟に対応するのは「財務管理総長（Procuraduría General）」と定められている。

POINT

外国で行われる裁判に
おいてベネズエラ政府
を代表するのは「財務
管理総長」。

2019年にグアイド
暫定政権が発足し、財
務管理総長を任命した
ことで、「ベネズエラ政
府の代表が誰なのか」
という問題が浮上。

そして、憲法第249条では、財務管理総長の任命プロセスが定められており、「財務管理総長に就任する条件は最高裁判長と同じで、国会の事前承認の上で、大統領が承認すること」と定められている。

憲法第249条のプロセスを経て、正式に財務管理総長に就任した最後の人物はシリア・フローレス氏（マドゥロ大統領の妻）で、彼女は2013年2月に辞任した。つまり、2013年2月から現在に至るまでベネズエラには正当な財務管理総長が存在していない。

シリア・フローレス氏は辞任するに当たり、後任として暫定的にマニュエル・ガリンド氏を財務管理総長に指名した。しかし、約1年後にガリンド氏も辞任。ガリンド氏は暫定的にレイナルド・ムニョス・ペドロサ氏を財務管理総長に指名した。

つまり、ペドロサ氏はガリンド暫定財務管理総長が指名した暫定財務管理総長という極めて微妙なステータスになっていた。

（3）訴訟に対応するのはマドゥロ政権かグアイド暫定政権か

ペドロサ氏は財務管理総長としてのステータスに懸念を抱えつつも2013年～2019年まで財務管理総長としてICSIDの裁判に対応し、多くの裁判が進行していた。

しかし、2019年に野党がグアイド暫定政権を発足したことで状況が変わる。

ベネズエラ野党は2018年5月の大統領選の結果を認めなかったため、「2019年1月でベネズエラの大統領は不在になった」と認識。

そして「大統領不在時には国会議長が暫定的に大統領に就任する」という憲法の規定を適用し、国会議長に選ばれたファン・グアイド氏を暫定大統領に任命した。

グアイド暫定政権は、ホセ・イグナシオ・エルナンデス氏を財務管理総長に任命。19年2月27日にエルナンデス氏はICSIDに対して、「今後の裁判は全て自分がベネズエラ政府の代表として対応する」と通知。これにより「ベネズエラ政府は誰なのか」という問題が発生した。

POINT

暫定政権が任命した財務管理総長は、原告側のアドバイスを 행っていた人物。

ニューヨーク条約を適用し、裁判の管轄がICSID から米国デラウェア州裁判所に移行。

(4) エルナンデス財務管理総長は原告側の元アドバイザー

実はグアイド暫定政権が財務管理総長に任命したエルナンデス氏は、前述の「Crystallex」の裁判において Crystallex 側の弁護団のアドバイザーとして訴訟に関わっていた。

特に PDV Holdings の競売で重要になる「ベネズエラ政府と PDVSA は実質的に同等な存在」という主張を支持した人物であり、PDV Holdings 競売の道を開く役割を担った人物でもあった。

Crystallex を含めて、ICSID 裁判のほとんどは、ベネズエラ政府が行った接収に対する裁判であり、その賠償金の支払い義務はベネズエラ政府が負っている。

PDVSA はベネズエラ政府が100%の株式を保有する国営会社ではあるが、組織体は別であり、本来であればベネズエラ政府の債務を PDVSA が肩代わりすることはない。

しかし、Crystallex は「ベネズエラ政府と PDVSA は実質的に同等な存在」との認識の元で、「ベネズエラ政府の債務は PDVSA 資産をもって回収可能」と主張し、裁判で勝利した。

この勝利を発端に、ベネズエラ政府から接収被害を受けた企業が、PDVSA 資産（つまり CITGO であり CITGO の100%持株会社である PDV Holdings）により賠償金を回収することが可能になった。

(5) ICSID の裁判 デラウェア州裁判所に移行

ICSID は「ベネズエラ政府は誰なのか」という問題を抱え、裁判の進行は停止した。しかし、ICSID の裁判には「ニューヨーク条約」という抜け道があり、原告・被告の双方が合意すれば他国で裁判を行うことが可能になる。

原告側はこの条約に則り、米国デラウェア州での裁判実施を要求。

ICSID はエルナンデス財務管理総長に通知を繰り返したが、エルナンデス財務管理総長はこの通知を無視し続けたという。

POINT

デラウェア州は PDV

Holdings や CITGO と

地理的に関係のない州

で、同州で裁判を行う

正当な理由は不足して

いる。

デラウェア州裁判所は

経済的な利害に影響を

受けやすく、同州での

裁判が好まれるケース

がある。

そして、被告側の反対が無かったことを理由に原告側の要求が受け入れられ、ICSID が抱えていた一部の裁判は米国デラウェア州裁判所に移行した。

後に、エルナンデス氏は ICSID の通知を無視し続けた理由について、「裁判を遅らせるための作戦だった」「暫定政権が弁護士費用を出さなかった」と釈明している。

なお、エルナンデス氏は一連の批判について反論する記事を投稿しており、その内容についても追って紹介したい。

(6) デラウェア州で裁判を行う理由

カルロス・ラミレス氏は、なぜデラウェア州で PDV Holdings に関する裁判が行われているのかについて補足している。

デラウェア州は、PDV Holdings や CITGO と関係がない州である。通常であれば、CITGO のあるテキサスやマイアミで行うのが筋だが、実際はデラウェア州で裁判が行われている。

ラミレス氏によると、デラウェア州は司法が経済的な利害関係に影響を受けやすい州で、原告側が有利に裁判を進められる州だという。

実際に PDV Holdings の競売を進行しているレオナルド・スターク判事は「CITGO 資産をもってベネズエラ政府の賠償金を回収できる」との判決を下したが、この判決はデラウェア州が決定できる権限範疇を超えており、権限の乱用にあたるという。

この点について、財務管理総長は訴えを起し、判決の無効を主張するべきだったが、エルナンデス氏は辞任を表明。後任のエンリケ・サンチェス・ファルコン氏も訴えを起こさなかったことで、PDV Holdings の競売にゴーサインが出たと指摘している。

POINT

(7) 7月15日の落札者決定は延期される可能性あり

カルロス・ラミレス氏は、7月15日の落札者の決定について、米国政府が介入し、落札者の決定が延期される可能性はあるとの見解を示している。

現在、米国共和党・民主党の議員がバイデン政権に対して PDV Holdings の競売を止めるよう要請しており、検討が行われている。

大統領選（7月28日）の前に落札者が決まれば、野党側に不利に働く。

7月28日にベネズエラで大統領選を控える中、7月15日に PDV Holdings の落札者を決定し、CITGO の売却が決定すれば、マドゥロ政権は間違いなく「野党が米国に CITGO を売り渡した」と主張する。

つまり、このまま PDV Holdings の落札者が決まれば、ゴンサレス候補の選挙キャンペーンに水を差すことになり、バイデン政権の方針にそぐわない。

7月15日の競売が延期されることで、一定の猶予期間が得られるが、猶予期間を得たということは延滞利息が積みあがることも意味する。

時間稼ぎをしてもベネズエラにとっては根本的な解決にはなっておらず、いつかはこの問題に直面しなければいけないと結論づけた。

バイデン政権が望むことではなく、7月15日の落札は延期される可能性がある。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減(6月16日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	17.45	19	18.23	△ 0.55
2018-II	13.625	2018/8/15	18.5	19.7	19.10	△ 0.65
2018	7	2018/12/1	13.3	14.75	14.03	△ 1.23
2019	7.75	2019/10/13	13.65	15	14.33	△ 0.87
2020	6	2020/12/9	13.2	14.7	13.95	△ 1.41
2022	12.75	2022/8/23	17.45	18.8	18.13	△ 2.03
2023	9	2023/7/5	15.6	16.95	16.28	△ 2.40
2024	8.25	2024/10/13	14.7	15.95	15.33	△ 4.96
2025	7.65	2025/4/21	14.6	15.85	15.23	△ 5.58
2026	11.75	2026/10/21	17.5	18.65	18.08	△ 1.36
2027	9.25	2027/9/15	17.6	18.7	18.15	△ 1.22
2028	9.25	2028/5/7	15.9	17.15	16.53	△ 2.65
2031	11.95	2031/8/5	17.8	18.85	18.33	△ 0.68
2034	9.375	2034/1/13	17.8	18.95	18.38	△ 1.34
2038	7	2038/3/31	14.4	15.5	14.95	△ 1.81
電力債 2018	8.5	2018/4/10	7.2	8.5	7.85	△ 2.18

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	74.45	76.5	75.48	△ 1.69
2021	9	2021/11/17	11.7	12.95	12.33	△ 0.40
P 2022	12.75	2022/2/17	14.05	15.1	14.58	△ 1.19
D 2022(N)	6	2022/10/28	7.85	9.2	8.53	△ 0.58
V 2024	6	2024/5/16	11.15	12.35	11.75	△ 1.26
S 2026	6	2026/11/15	11.15	12.4	11.78	△ 1.67
A 2027	5.375	2027/4/12	11.2	12.35	11.78	△ 1.26
2035	9.75	2035/5/17	12.9	14.15	13.53	△ 0.92
2037	5.5	2037/4/12	11.2	12.3	11.75	△ 0.84

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,244	1.07

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	36.42	△ 0.17
並行レート	40.02	0.05

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolar Today

解説

先週に続き、今週もベネズエラ債は先週比マイナスに推移した。

6月11日がPDV Holdingsの競売の応札期限だったが、特に大きなニュースはなく、取引は全体的に低迷した。

中央銀行は為替レートを安定させるため両替市場に積極的に外貨を投入しており、公定レート(両替テーブル)は先週比0.17%減の1ドル36.42ボリバルとややボリバル高に推移した。

一方で、並行レートは先週比0.05%増の1ドル40.02ボリバルと両者のレート差はわずかながら拡大した。

以上